事業番号 0093

平成２７年度行政事業レビューシート（ 総務省 ）

事業名	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者
事業開始年度	平成２６年度	事業終了（予定）年度	平成２９年度	担当課室	情報セキュリティ対策室	室長　大森　一顕
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ｖ－２　情報通信技術高度利活用の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	サイバーセキュリティ基本法第13条、総務省設置法第４条第75号			関係する計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」（平成25年６月 情報セキュリティ政策会議決定）、「サイバーセキュリティ2014」（平成26年７月 情報セキュリティ政策会議決定）	
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年巧妙化・複合化する標的型攻撃により、政府機関や民間企業等において情報漏えい等の被害が頻発している。これらの標的型攻撃に対する防御モデルの確立に向けた検討や攻撃を模擬した実践的な防御演習の実施に関する実証を行うことで、我が国の標的型攻撃への対応能力を強化し、国民が安心して安全に利用できるネットワーク環境を実現する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	標的型攻撃等の巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対する防御モデルの確立に向けた以下の実証を実施。 ①標的型攻撃の解析：組織のLAN環境を模擬した大規模実証環境を用いて標的型攻撃の解析を行うことで標的型攻撃の解析手法の確立を図る。 ②標的型攻撃の防御モデルの検討：標的型攻撃を検知し、対処するためのインシデントレスポンスについて検討し、攻撃による被害を防止する防御モデルの確立を図る。 ③実践的防御演習の実施：組織のLAN環境を模擬した大規模実証環境を用いて、官公庁・大企業等のLAN管理者の参加による実践的なサイバー防御演習を実施し、標的型攻撃への対応能力の向上を図るとともに、必要なスキル項目の確立を図る。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	450	400	600
	補正予算	－	－	0		
	前年度から繰越し	－	－	0	0	
	翌年度へ繰越し	－	－	0		
	予備費等	－	－	0	0	
	計	0	0	450	400	600
執行額		－	－	449		
執行率（%）		－	－	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
平成29年度までに政府機関や全ての重要インフラ分野等において標的型攻撃への対処能力を向上させる	演習により標的型攻撃への対処能力の向上が図られた組織数(累計)	成果実績	組織	－	－	63	
		目標値	組織	－	－	50	200
		達成度	%	－	－	126%	

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
サイバー防御演習の開催回数	活動実績	回	－	－	7	
	当初見込み	回	－	－	7	8

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
事業の実施に係る経費／防御演習の実施回数	単位当たりコスト	百万円	－	－	64	50
	計算式	百万円/回	－	－	450/7	400/8

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
情報通信技術研究開発調査費	400	600	・昨年の年金機構をはじめ、標的型攻撃の被害は増加の一途となっている。また、攻撃対象も官公庁・大企業だけでなく、教育機関や中小企業等、業種・規模を問わず、組織に対して攻撃が行われるようになってきている。 そのため、従来からの官公庁・大企業等のLAN管理者に対する取組だけでは、攻撃に該当する組織の防御を行うことは困難であり、施策対象の組織範囲・数を増やし、広く日本の組織のサイバー防御能力の向上を図るものとすべく、増額要求を行っている。 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業：600百万円
計	400	600	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、政府機関や民間企業等の国家として重要な位置づけを占める組織・企業において、標的型攻撃により情報漏えい等の被害が頻発しており、これらの国家の根幹に関わる脅威に対して対処を行うことは社会的ニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国家として重要な位置づけを占める組織・企業における標的型攻撃への対処能力の向上に向け、モデルの確立や演習を行うものであるため、国として国費を投じて取り組む必要があり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は標的型攻撃の脅威に対して国家としての対処能力の向上を図ることで安心・安全なネットワーク環境を確保するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な手段である。 また、本課題に対する対策の必要性は「サイバーセキュリティ戦略」（平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定）及び「サイバーセキュリティ2014」（平成26年7月 同会議決定）等の政府戦略にも記載されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札（総合評価方式）により透明性及び競争性を確保している。また、調達に当たっては、事前に仕様書の内容については意見招請を行うことで広く意見を募り、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じて、サイバー攻撃の脅威に対する国家としての対処能力の向上を図ることで、国民全体が安心・安全なネットワーク環境を裨益するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な費用を計上しており、単位コストの最小化に努めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業において中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達にあたり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い真に必要なもののみを計上した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	本事業の執行率は90%以上となっており、過度な不用額は生じていない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業の実施に当たり、学識者等の外部有識者や関連事業者から構成される評価会合を設置するなど、事業の効果的実施を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標である、政府機関及び重要インフラ分野等における標的型攻撃への対処能力の向上について、当初の目標以上の実績で進められている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコストの削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果については内閣サイバーセキュリティセンターにも早期に展開するなど活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	○その他：M2Mセキュリティ実証事業（総務省新27-0011） 総務省においては、顕在化・社会問題化しているセキュリティ上の脅威に対してそれぞれに適切に対策を講じており、0093は組織への標的型攻撃対策、0062は一般利用者のマルウェア感染対策、0063は分散型サービス妨害（DDoS）攻撃からネットワークを守る技術、新27-0011はM2Mのセキュリティを確保する基盤的な技術の開発・実証を行うものとして、それぞれ我が国における情報セキュリティを強化するものである。

所管府省・部局名	事業番号	事業名
総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室	62	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業
総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室	63	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発

点検・改善結果		
	点検結果	・国家として重要な位置づけを占める組織・企業において、標的型攻撃により情報漏えい等の被害が生じており、これらのサイバー攻撃に対して国家としての対処能力を向上させることは、国として取り組むべき事業である。また、こうしたサイバー攻撃への対処の必要性については、「サイバーセキュリティ戦略」（平成25年6月サイバーセキュリティ戦略本部決定）においても記載されている優先度の高いものである。 ・平成26年度の調達請負先の決定に当たっては、一般競争入札（総合評価方式）により透明性及び競争性を確保している。
	改善の方向性	・事業の調達にあたっては透明性及び競争性を担保するなど適正な予算の執行に引き続き努めるとともに、事業を効果的に進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行う。

外部有識者の所見
標的型攻撃により政府機関や民間企業等において情報漏えい等の被害が頻発している中、政府が主導して標的型攻撃に対する防御モデルの確立に向けた実証を行うことは非常に有意義だと思います。評価会合の設置により事業の効率的実施を図っている点も好印象です。成果も目標数よりも実績数が多いことから、その数字からは成果をうかがい知ることがもできます。ただ、事業のアウトカム指標を「演習により標的型攻撃への対処能力の向上が図られた組織数」としている点について、どのような形で対処能力の向上を測定したのかが必ずしも明確ではなく、組織数でそれが計測できるのか、気になります。

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

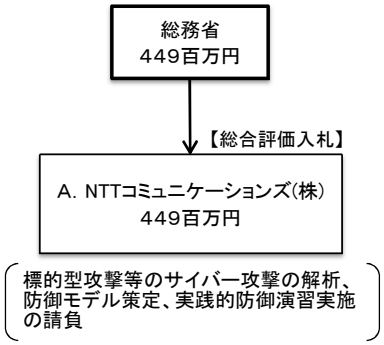
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
縮減	所見を踏まえて、平成27年度においても、事業内容の精査・重点化を行うなど経費の効率化を実施すると共に、対処能力の向上を測定可能とするため、演習後に効果測定を実施。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－
平成25年度	新26-0013	平成26年度	新26-0013		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.NTTコミュニケーションズ株式会社

費目	使途	金額（百万円）
人件費	実証実験費（環境設計、構築、検証、報告書作成）	297
設備費	検証環境設備費	89
消費税	消費税	29
一般管理費	一般管理費	33
その他経費	検討会実施に係る経費、有識者への旅費・謝金	1
計		449

費目	使途	金額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 ☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額（百万円）	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	標的型攻撃等のサイバー攻撃の解析、防御モデル策定、実践的防御演習実施の実施	449	1	99.9%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 ☐ チェック